

## 赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」

### 第18回助成決定に当たって

赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(以下、「ボラサポ」)の最終回となる第18次の助成先を決める配分委員会(第20回)を開催しました。今回はボラサポ終了後の提言について協議するため、第13回運営委員会との合同委員会としました。

基本的には、応募要項ならびに本ホームページ掲載の「(第1回から第17回までの)助成決定に当たって」の考え方に沿いながら審査しました。

以下に、今回の応募案件の審査過程で検討した事項について整理し、助成先の選考にあたっての考え方をまとめました。

#### 1. 第18次の応募状況と助成決定状況

##### (1) 応募状況

9月14日から10月6日を受付期間とした第18次募集では、1か月未満の「短期活動」に29件・1,295万円、1か月以上の「中長期活動」に84件・2億1,196万円、重点活動助成に8件・6,957万円の応募がありました(合計:121件・2億9,448万円)。応募件数は前回より10件減少しましたが、応募額は増えました。結果、最終の応募となる今回が第11次(2013年5月受付)以降で最高の応募額となりました。

##### (2) 一般的な傾向

第18次応募の活動では、次のような傾向が見られました。

- ① 継続の応募割合は16次(2015年1月受付)が70%、17次が75%、18次が80%と、ボラサポの応募受付最後の3回は、徐々に継続の応募が増えるという結果になりました。震災から4年という時期から新たに活動を始める団体が少なかったこと、その時期から新たにボラサポを知る団体も少なかったと考えられること、継続応募の条件を一部変更したことで、同一活動の継続応募がしやすくなったことなどが原因として考えられます。活動終了後速やかに精算を終了し、次回の応募ができるよう条件を整えるなど、団体側の工夫も多く見受けられました。
- ② 広域避難者支援の活動(保養含む)では、全体の応募の約2割に当たる23件・5,851万円の応募がありました。助成金や企業等の寄付金が減少する中で、特に広域避難者支援の活動に対する助成は少なくなっており、ボラサポの応募条件が法人格を必要としないことも相まって毎回一定数の応募が寄せられていると考えられます。いまだ5万人を超える方が元々住んでいた場所を離れて生活しており、避難者自身が活動するもの、避難者を受け入れる地域の団体が活動するものなどさまざまな応募が寄せられています。

#### 2. 今回、検討を行った助成の考え方について

##### [第18次の審査について]

第18次では特に大きな論点となる事項はなく、応募要項に基づき、これまでと同じ基準で審査を行いました。

### 3. ボラサポ終了後の提言について

ボラサポは 2011 年 4 月に第 1 次の応募受付を開始し、2016 年 1 月の第 18 次助成決定まで 4 年 9 カ月にわたって助成を続けてきました。これを受け、助成内容とその成果、ボラサポという助成のしくみそのものの成果と課題、今後起きる災害に向けての提言などを報告書の形でまとめることにしています。その中では、被災者支援においてボラサポ終了後に残される課題とその後必要とされる取り組みについて、本委員会として提言を行う予定です。現在、ボラサポに応募した団体へのアンケート調査なども実施しており、そうした結果を踏まえて第三者の視点も入れた報告書とする予定です。現時点では、「残される課題」として以下のような点が挙げられると考えています。

- ① 仮設住宅に取り残される人々とその周辺課題：金銭的な見通しが立たないことで災害公営住宅や民間賃貸住宅などへの引越しができない人、金銭的な見通しも引越しの目途もついているが、災害公営住宅建設の遅れなど物理的な理由により仮設住宅で「待っている」状態の人、仮設住宅退去後の生活のことを考える余裕がないなど精神的な理由が主で引越しができない人など、「仮設住宅に残っている」ことは同じでも、その状況はさまざまです。それぞれの人に必要な支援は異なり、支援内容は複雑化しています。仮設住宅に残る人数が少なくなる中での「孤立感」も、今後ますます強まると考えられます。一方、支援金の減少による支援団体の撤退などでこれまで以上に「見守り」の目が少なくなること、交流の機会や外出の機会が減少すること、地元の支援者(生活支援相談員等)にかかる負担がますます重くなり、支援者の精神的なケアも必要になることなど、支援の複雑化に反して支援体制は弱くなることの課題が多方面で出ると考えられます。
- ② 広域避難者とその周辺課題：2017 年 3 月末までに福島県浜通りの「居住制限区域」および「避難指示解除準備区域」の避難指示を解除するという方針が昨年 6 月に閣議決定されました。避難指示区域以外からの避難者であるいわゆる「自主避難者」に対する「応急仮設住宅供与期間」が 2017 年 3 月に終了することと合わせ、広域避難者をめぐる外部環境は今後一年ほどで大きな変化が予想されます。避難者一人ひとりの状況に目を向けても、子どもの進学に合わせて帰還を考える世帯、避難先での定住を決める世帯、金銭的な問題から希望に反して帰還を選択せざるを得ない世帯、帰還先のコミュニティになじめず孤立を深める世帯など、さまざまな状況があり、支援団体単体では、課題の解決が難しい状況が生まれています。

こうした課題に対して、どんな取り組みが必要とされるのか、現状ある施策等の中で活用可能なものは何かなどをまとめていきたいと考えています。提言などの報告書は、まとまり次第中央共同募金会のホームページで公表いたします。

### 4. 終わりに

東日本大震災の支援のために使ってほしいとボラサポに託されたお金は 44 億 967 万 9686 円。阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と呼ばれましたが、東日本大震災は「支援金元年」と呼んでもいいほど、多くの支援がボラサポや他の団体に寄せられました。被災者の手元に直接届く「義援金」に対する寄付を選ぶ人がこれまでには大半を占めていましたが、活動を応援する資金である「支援金」という形を選んで寄付する人が増えたことは大きな特徴です。その「支援金」も大きく二つに分かれます。直接活動する団体に寄付する形と、ボラサポのように中間支援組織に寄付をし、その組織が活動する団体を選んで助成するという形です。後者では「活動する団体を応援したいが、どこに寄付したらよいかわからない」という声を多く聞きました。ボラサポは、託された

寄付への思いとその責任を感じながら、これまで18回の審査を行ってきました。4年9月にわたって助成を続けてこられたのは、寄付者のみなさまのおかげです。寄付をくださった日本国内の個人、団体、企業、そして世界中のみなさまに改めて深くお礼を申し上げます。

最終回となる第18次までの助成で、その大半を助成金として団体にお渡しすることができました。残った金額については、「住民支え合い活動助成」として、被災3県の共同募金会が実施する住民同士の支え合い活動をサポートするために活用させていただきます。

審査に当たっては、活動地の行政や社会福祉協議会、関係団体に何度も実態確認の連絡をさせていただきました。震災当初の混乱期でも、多くの組織から丁寧に対応いただきました。一方、審査決定までの時間が短く、審査対象も多かったため、団体を訪問して審査することはほとんどできませんでした。この点について「本当に現場が見えているのか」というご批判をいただいたこともありました。可能な限り活動状況の確認に努めました。こうしたご批判については、報告書の中で課題としてまとめたいと考えています。

ボラサポの実施を通じて、多くの方にご協力をいただきました。さまざまな形でご支援くださったみなさまに感謝申し上げます。

最後となりますが、助成金は活動する団体があってはじめて活かされるものです。一つの災害でこれほど長く、多くの団体が活動を続けたのは東日本大震災が初めてのことでした。44億円ものご寄付を余すことなく活用できたのは、支援団体のみなさまのおかげです。その中には自らも被災しながら活動を続ける多くの団体がありました。心より敬意を表しますとともに、ボラサポを活用くださったことに感謝いたします。今なお課題が多く残る東日本大震災において、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

以上

赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」  
配分委員会 委員長 山崎美貴子